

起業・会社設立で必要な許認可

Necessary Approval

起業または会社設立により事業を始めるときには、その事業内容によっては許認可と呼ばれる手続きが必要なものがたくさんあります。

手続きには様々な要件がありますが、特に法人のお客様が許認可を取得する場合は注意が必要です。

取得したい許認可に適合した事業目的が、定款に記載されている必要があります。

そのため、今は予定がなくても将来的に営む可能性のある事業で許認可が必要なものは出来る限り記載される事をお勧めします。

許認可が必要な職種例と受付窓口

区分	事業例	受付窓口
届出 提出のみでOK	理容店 美容店 クリーニング店	保健所
	農薬販売 飼料販売 自動車駐車場	都道府県庁
許可・登録 審査が必要	飲食店 喫茶店 居酒屋 弁当・総菜販売店 菓子・パン製造 薬局 ホテル・旅館	保健所
	質屋 古書店 リサイクルショップ 中古車販売店 キャバクラ スナック パチンコ店 麻雀店 ゲームセンター	警察署
	労働者派遣事業	労働局
	個人タクシー事業 運送業	運輸局
	産廃処分業 介護業 建設業 旅行業	都道府県庁
免許 細かな条件や試験がある	酒類販売店 酒問屋	税務署
	不動産業	都道府県庁

※以上の表に記載されている事業が全てではありません。ご自身の事業が許認可を必要とするのかを必ずご確認ください。

※ご不安であれば、司法書士による事業目的の調査をご依頼ください。

※許認可の手続きが困難な場合は行政書士をご紹介します。